

介護職員処遇改善加算で

給料UP

全産業平均賃金より 7.5万円以上少ない

全産業平均と比較して7.5万円以上も少ない(グラフ) 介護職員の賃金を改善するため、国の政策で介護職員処遇改善加算が増額(加算率UP)されました。



記者会見

事業者の会社 申請で可能

2024年度介護職員処遇改善加算は、事業者(会社)が申請して、加算を取得すれば6,000円以上の賃金改善が可能です。介護職員の処遇改善に全てを分配しなければならぬルールになっており、確実にお給料が増える仕組みとなっています。

私たちの声が
政府を動かしました! /

きつい仕事だけが必要とされている職業。医療介護福祉の必要性をもっと重大だと認識して我々の訴えに耳を傾けてほしい。

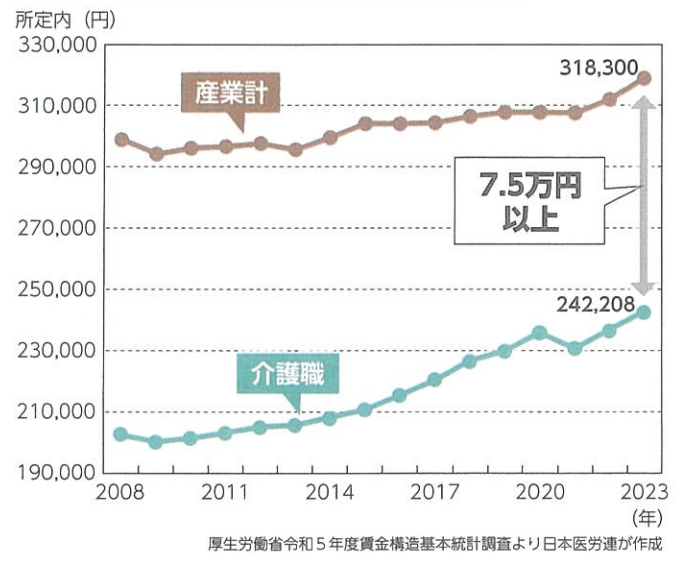
職員の欠員が続き、職員体制が整わないなか、過密労働と感染への不安をかかえながら、現場職員は耐えてきました。私たちは命がけで働いています。

物価上昇、エネルギー費上昇、人件費上昇により、介護事業所はかつてない経営危機に陥っています。次期介護報酬改定では、加算などの小手先の改定ではなく、本体報酬をきちんと上げて介護事業所が潰れることのないよう対策を打ってほしいです。

処遇改善で人材確保

超高齢社会に直面し介護サービスの需要が増えています。安全・安心の介護サービスを提供していくうえで、介護従事者の確保・育成は国の第一義的課題となっています。

産業計と介護職の賃金推移(2024年)



皆さんのお給料は増えましたか?

- YES
- NO

このまま一時金アップも目指しましょう!

労働組合に相談・実現しよう!

経営者によっては、介護職員処遇改善加算を申請していない、介護従事者が賃金改善を実感できる改善になっていない状況があります。経営者に処遇改善加算の取得内容を明らかにさせることができる一番の近道は「労働組合」です。労働組合に加入して事業者と交渉し、給料UP(処遇改善)を実現しましょう!

2024年6月から 診療報酬によって 昇給額と合わせて 「1万円以上」^月



医療従事者の賃金が上がります

全産業平均賃金より低い

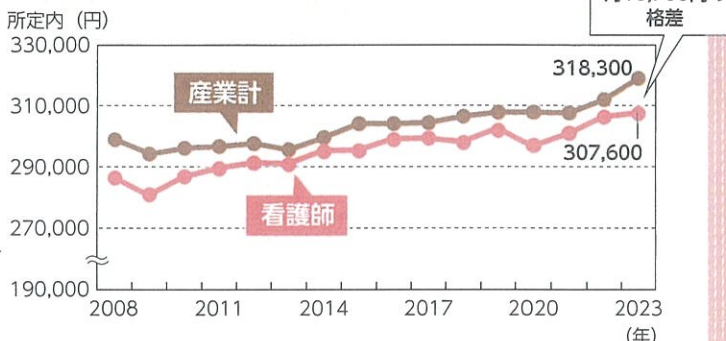
医療従事者は、コロナ禍でも国民のいのちと健康をまもるため命がけで奮闘してきましたが、賃金水準は低いままで。 (グラフ)

離職防止には処遇改善が必須

コロナ禍疲れと処遇に嫌気がさして看護師の離職者がここ2年間増え、入職者が募集定員を満たさない医療機関が急激に増えています。

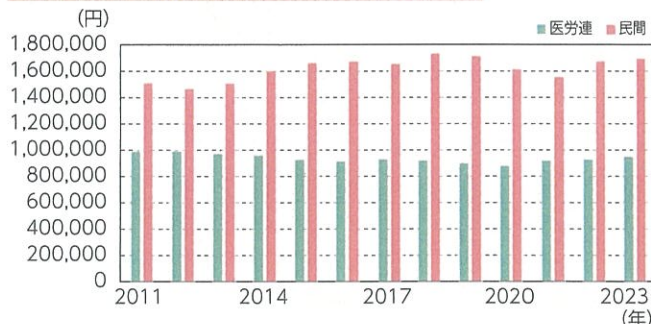
労働組合が実態を訴え続け、政府も医療従事者の処遇改善に取り組み始めました。

産業計と看護師の賃金推移 (2024年)



厚生労働省令和5年度賃金構造基本統計調査より日本医労連が作成

民間主要企業との年間一時金比較



厚生労働省「民間主要企業夏季・年末一時金妥結状況」データより日本医労連が作成

22年度の看護職員の退職者数は 21年度と比較して増えましたか? **はい 37.1%** (4割近く)

23年4月の看護職員の募集人数と充足数についてお答えください。

4月の募集人数に対して、充足していない医療機関が全体の63.6%、また、3月までの退職者数を4月の入職者数で補充しきれない医療機関は、全体で69.9%と約7割となっている。

「看護師の入退職に関する実態調査」2023年度 175施設

財源を活用して、賃上げ実現を

24年診療報酬改定には、医療従事者の賃上げに限定した「ベースアップ評価料 2・5% (平均約6,000円強)」が盛り込まれました。定期昇給と合わせると月1万円を超える賃上げが実現します。

診療報酬に組み込まれた「ベースアップ評価料」は働いている職員の賃上げにしか使えない限定した診療報酬点数です。

Q 会社が経営難だから賃金はあげられないのでは?

A 医療機関の費用負担にならない賃金引き上げの財源なので、経営実態の良しあしに関係なく、賃金を引き上げることができます。

Q 診療報酬改定で自動的に上がるのでは?

A いいえ、医療機関が申請しないことにはベースアップ評価料は支給されません。賃上げ以外の医療機関費用に使うことができないため、経営者が面倒がって申請しないことも起こるかも。賃上げの財源を必ず申請させるようにしましょう。労働組合に加入・相談して実現させましょう。

賃金引上げ相談や職場の不満や悩みは、お気軽に各県の医療労働組合連合会にご相談ください。

日本医労連

〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館3階
TEL: 03-3875-5871 FAX: 03-3875-6270 検索 医労連
Xアカウント @j_irouren

相談窓口 秘密厳守

